

# 中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

---

2019年7月～9月実績

---

2019年10月～12月予測

---

2019年9月

大分県商工会連合会

# I. 調査要領

## 1 対象期間

2019年7～9月期（調査時点：2019年9月1日）

## 2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業29企業、建設業24企業、小売業39企業 サービス業58企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

## 3 回収状況 150企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	29	(19.3)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小売業	39	(26.0)	39	(26.0)	100.0
サービス業	58	(38.7)	58	(38.7)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

## 4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

## 5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

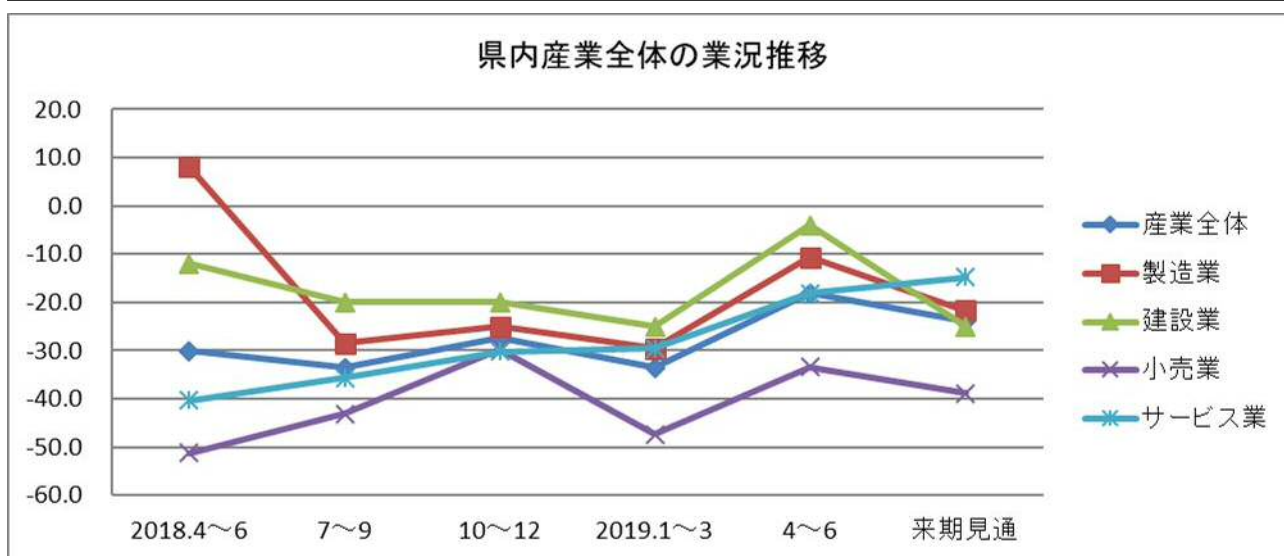
## II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2019年7月～9月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI 値）は△31.2ポイントであり、前期比13.0ポイント悪化となった。

業種別にみると、製造業（前回△10.7→今回△21.5）が10.8ポイント悪化、建設業（前回△4.1→今回△12.5）が8.4ポイント悪化、小売業（前回△33.4→今回△49.9）が16.5ポイント悪化、サービス業（前回△18.2→今回△32.1）が13.9ポイント悪化した。今回、全業種において悪化した。

来期（2019年10月～12月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも2.5ポイント改善の△28.7ポイントとなり、改善の見通しとなっている。

業種別にみると、製造業、小売業、サービス業は改善の見通しとなっているものの、建設業は悪化の見通しである。



### 業界景況天気図（商工会地域）

	2018.7~9		2018.10~12		2019.1~3		2019.4~6		2019.7~9		見通し 2019.10~12	
産業全体	△33.6	△27.4	△33.6	△18.2	△31.2	△28.7						
製造業	△28.5	△25.0	△29.6	△10.7	△21.5	△11.6						
建設業	△20.0	△20.0	△25.0	△4.1	△12.5	△22.8						
小売業	△43.2	△29.7	△47.4	△33.4	△49.9	△45.9						
サービス業	△35.7	△30.3	△29.6	△18.2	△32.1	△27.7						

50.1~100  
快晴

20.1~50.0  
晴れ

0.1~20.0  
薄くもり

△20.0~0.0  
くもり

△50.0~△20.1  
くもり・雨

△100~△50.1  
雨

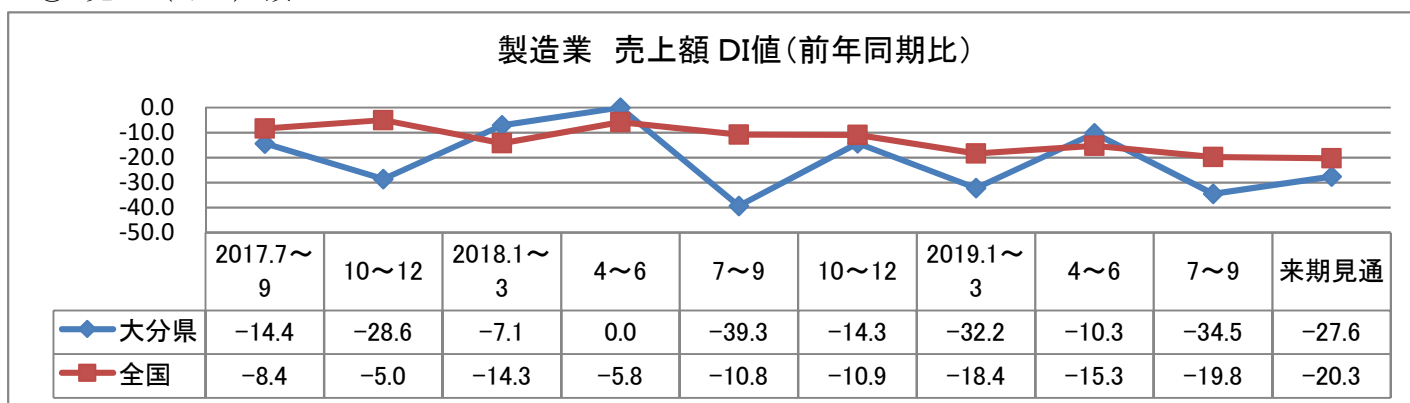
### Ⅲ. 業種別動向

#### 1 製造業の動向

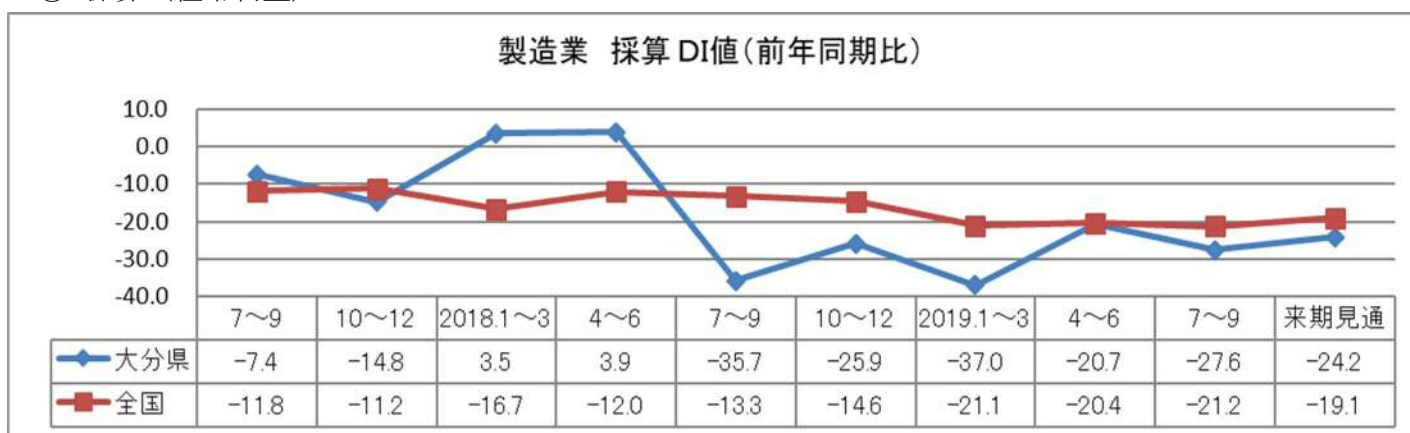
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ24.2ポイント悪化。「採算」については、6.9ポイント悪化、「資金繰り」については、10.3ポイントの悪化となった。全国平均と比べると「売上額」、「資金繰り」、「採算」全ての項目で下回った。来期の見通しは、「売上額」、「採算」、「資金繰り」で改善の見込みである。

##### (1) 全国と比較した主要項目の推移

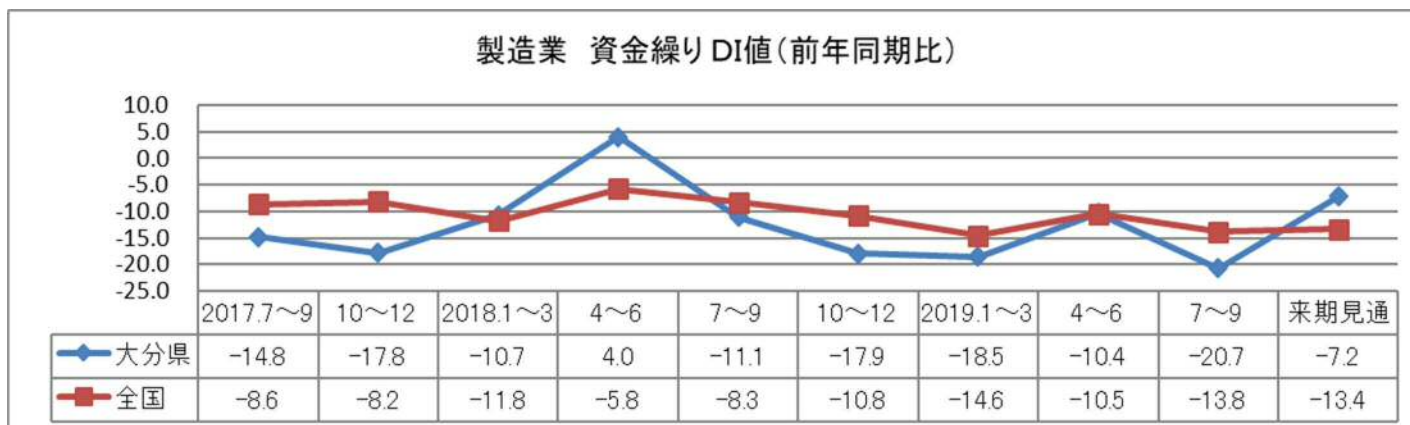
###### ① 売上（加工）額



###### ② 採算（経常利益）



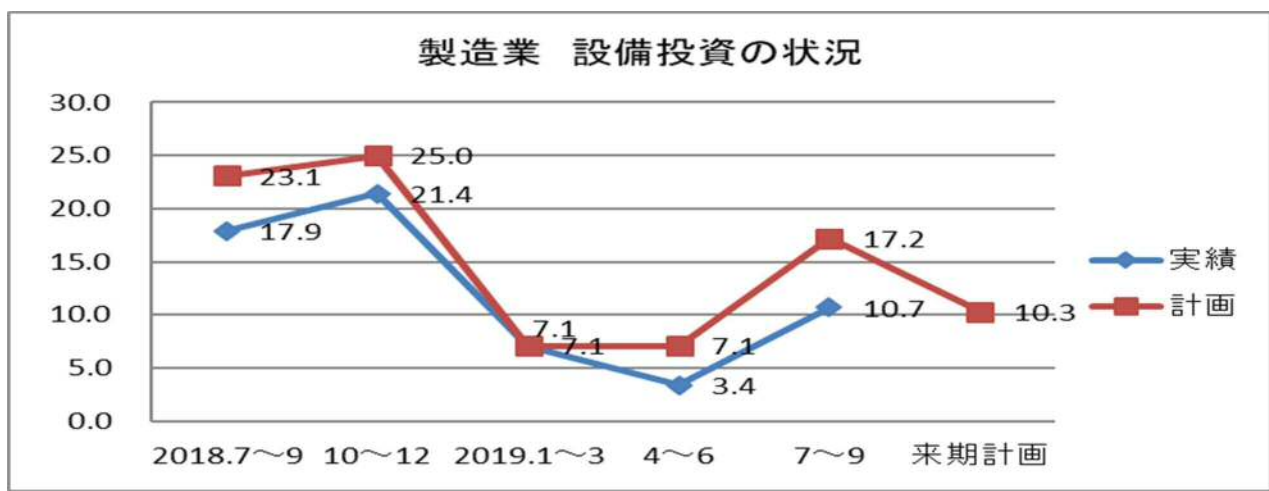
###### ③ 資金繰り



## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

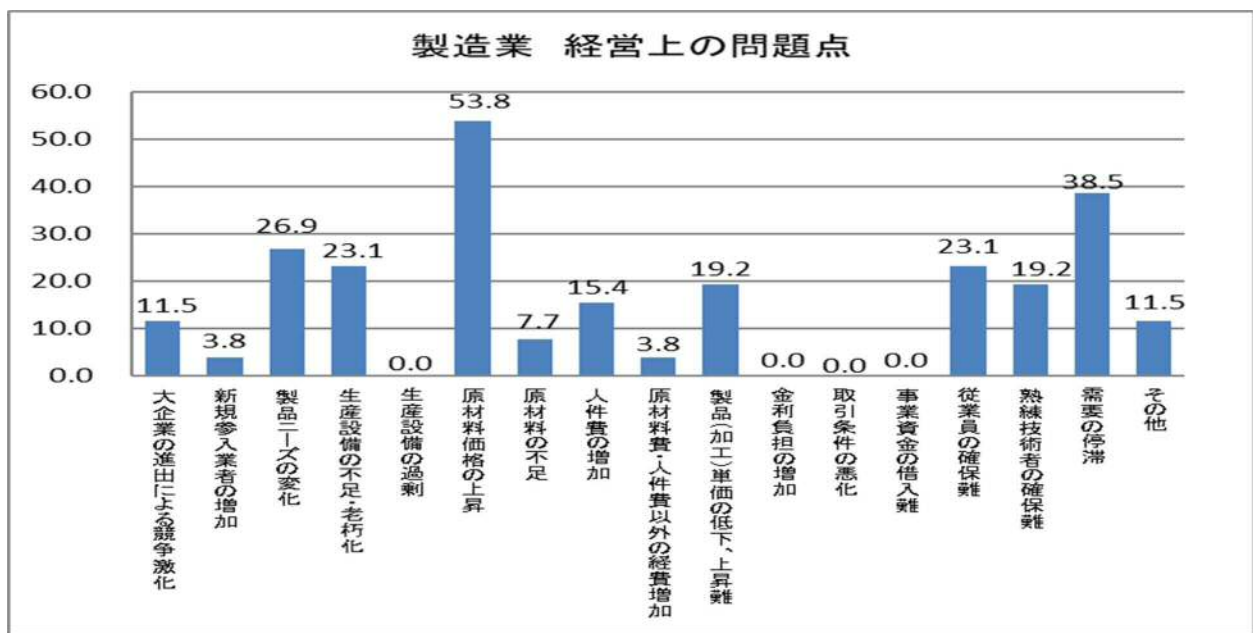
今期、設備投資を実施した企業は3社（10.7%）であった。前期（2019年4月～6月期）の実施企業が1社（3.4%）であったため、2社増加の状況。来期は、3社（10.3%）が設備投資を計画しており、今期に比べ横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	28
（%）	3.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.6
今期実施（実数）	3	0	0	2	0	1	1	0	0	25
（%）	10.7	0	0	66.7	0	33.3	33.3	0	0	89.3
来期計画（実数）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	26
（%）	10.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.7



## 3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「原材料価格の上昇」（前期 34.6%→今期 53.8%）、「需要の停滞」（前期 30.8%→今期 38.5%）、「製品ニーズの変化」（前期 26.9%→今期 26.9%）であった。

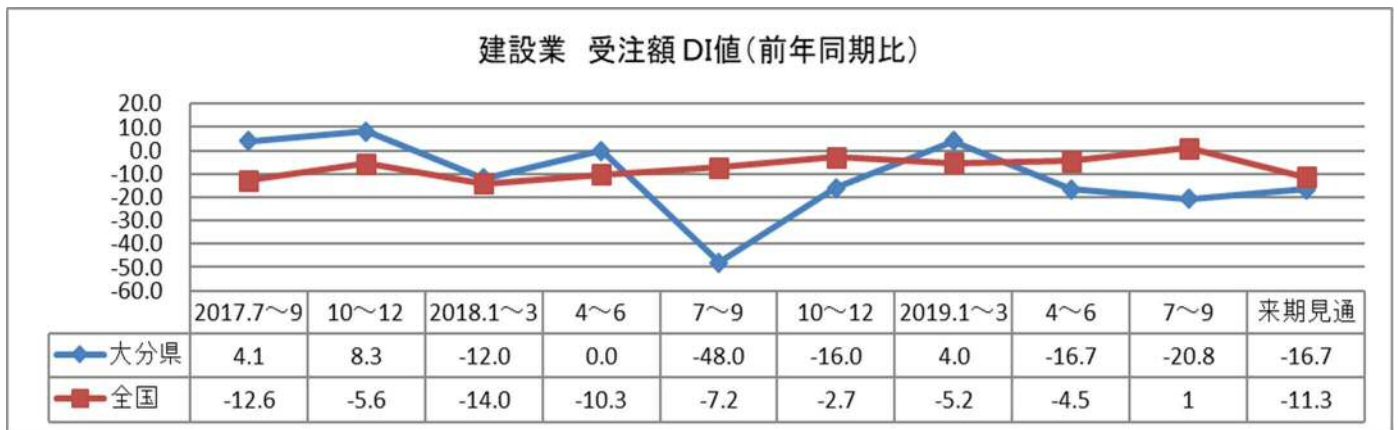


## 2 建設業の動向

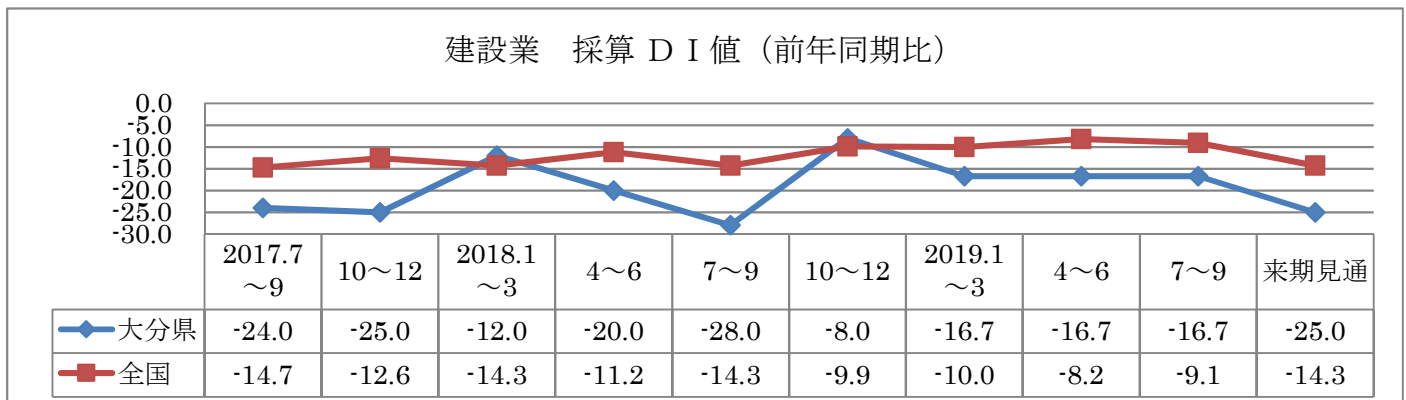
県内の建設業における「受注（新規契約工事）」については、前回調査に比べ4.1ポイント悪化。「採算」については変化せず、「資金繰り」については、4.4ポイント改善した。また、全国平均と比べると「採算」、「受注（新規契約工事）額」、「資金繰り」全ての項目で下回った。来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」で改善、「採算」、「資金繰り」で悪化の見込みである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

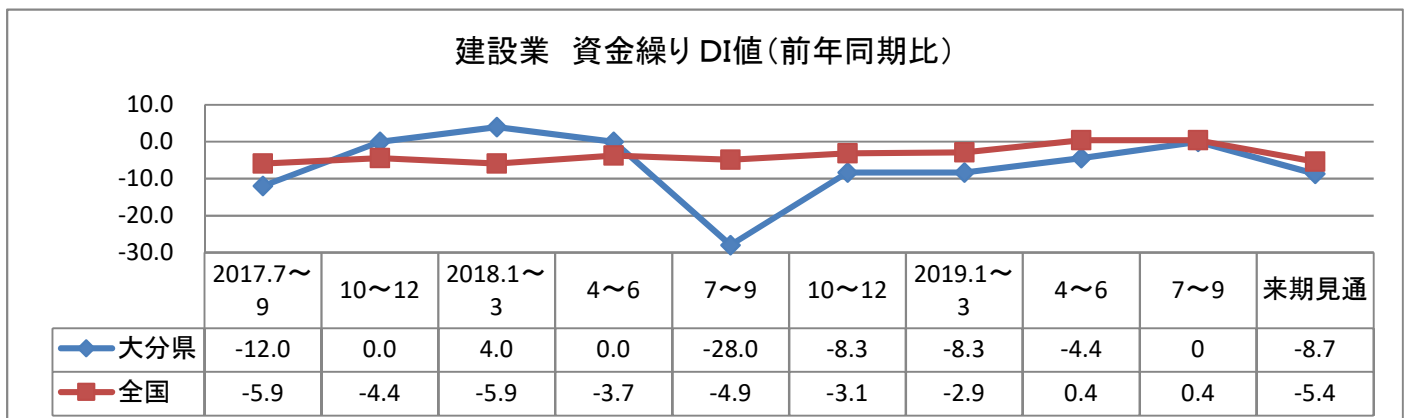
#### ①受注（新規契約工事）額



#### ②採算（経常利益）



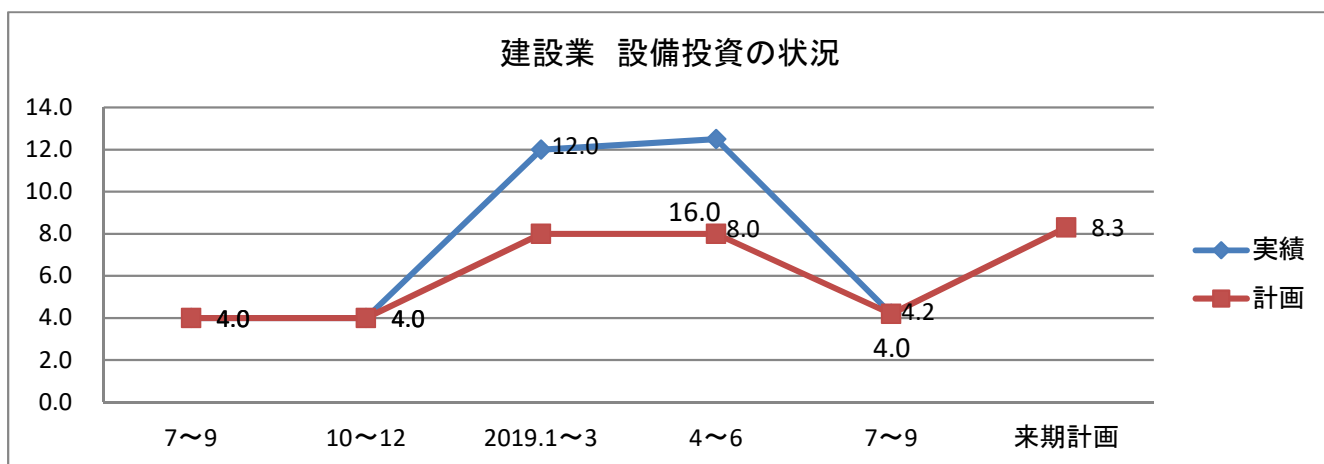
#### ③資金繰り



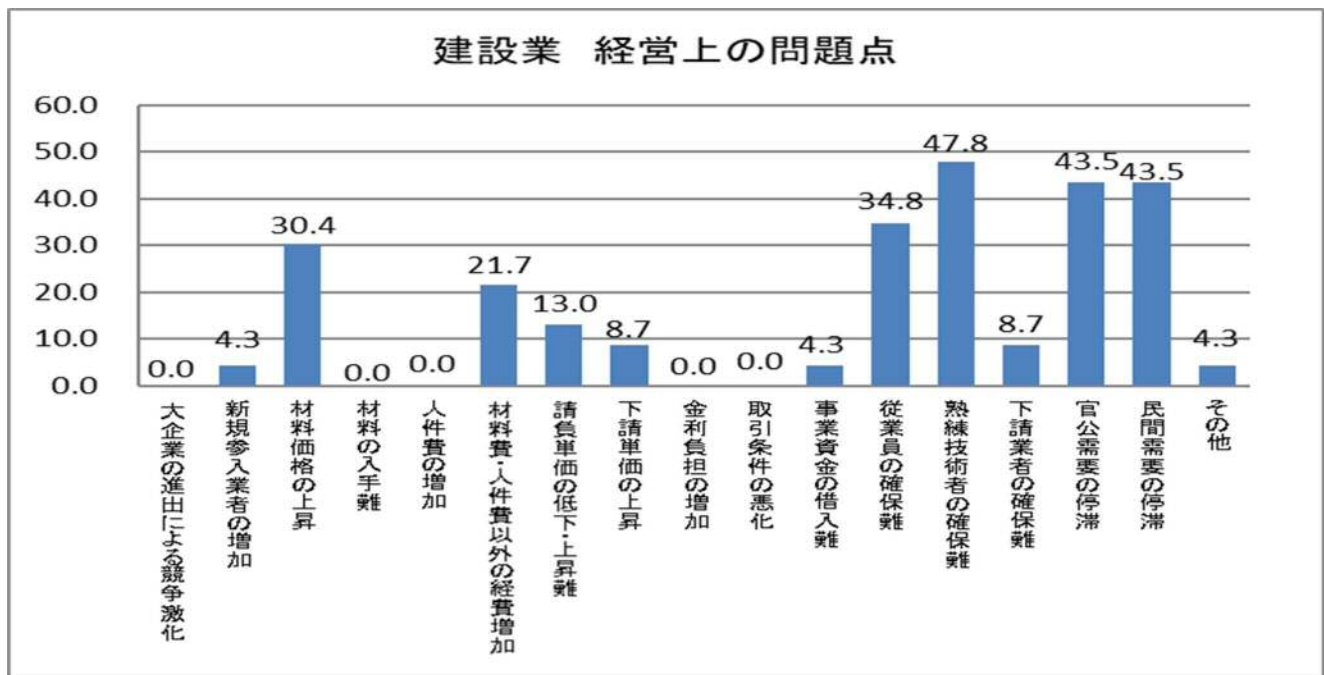
## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は1社（4.2%）であった。前期（2019年4月～6月期）の実施企業が3社（12.5%）で今期1社（4.2%）ため結果は減少。来期は、2社（8.3%）が設備投資を計画しており、今期に比べ1社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	0	3	0	0	0	0	21
（%）	12.5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5
今期実施（実数）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	23
（%）	4.2	0	0	0	100	0	0	0	0	95.8
来期計画（実数）	2	0	0	0	1	0	1	0	0	22
（%）	8.3	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	91.7



今期、多かった問題点は「熟練技術者の確保難」（前期 27.3%→今期 47.8%）、「官公需要の停滞」（前期 63.6%→今期 43.5%）、「民間需要の停滞」（前期 36.4%→今期 43.5%）となっている。



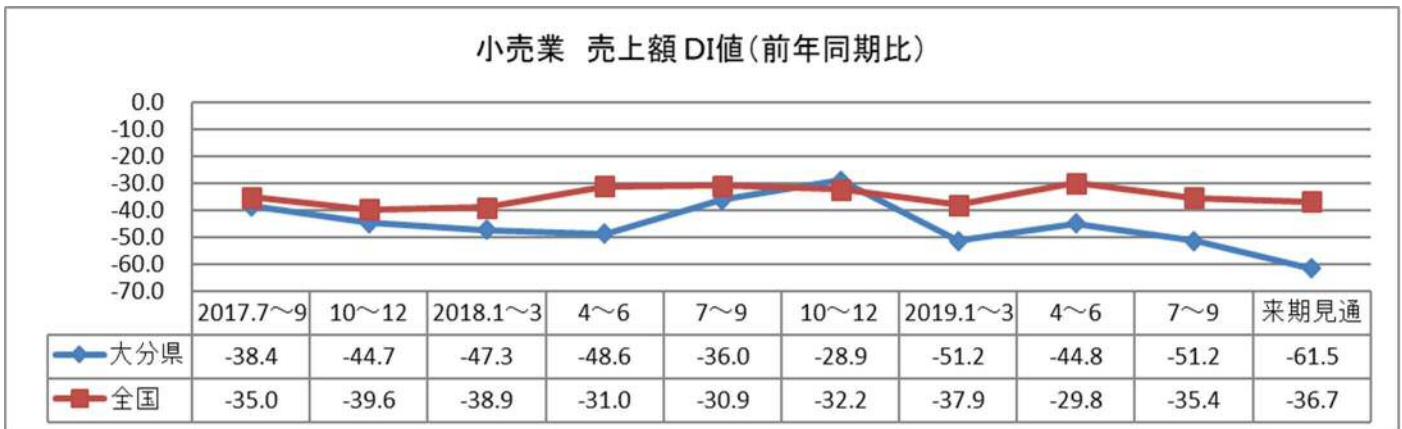


### 3 小売業の動向

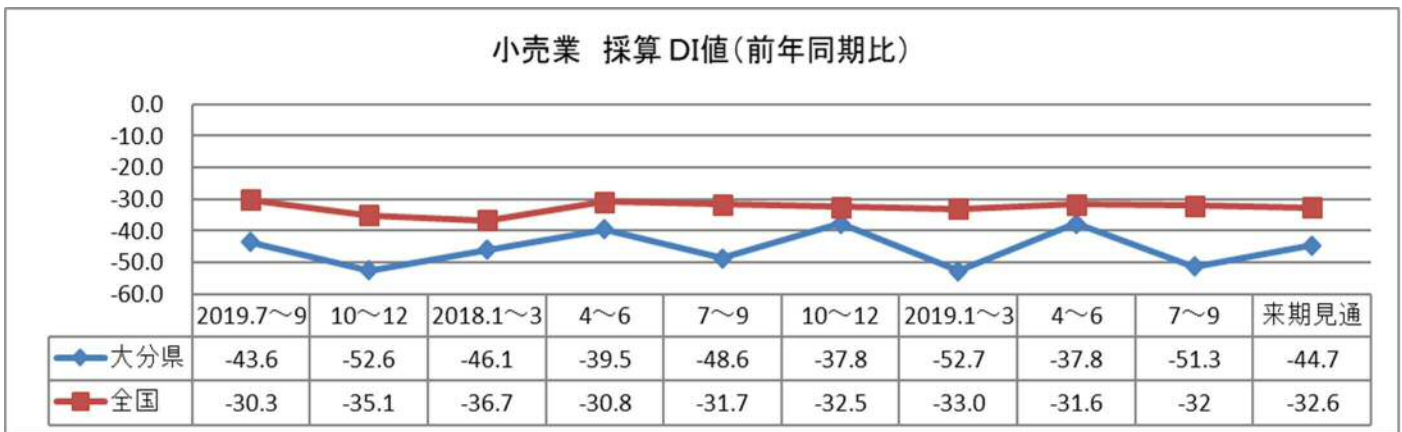
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ6.4ポイント悪化。「採算」については13.5ポイントの悪化、「資金繰り」についても、18.5ポイントの悪化であった。「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」については、悪化の見込みである一方で、「採算」、「資金繰り」については改善の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

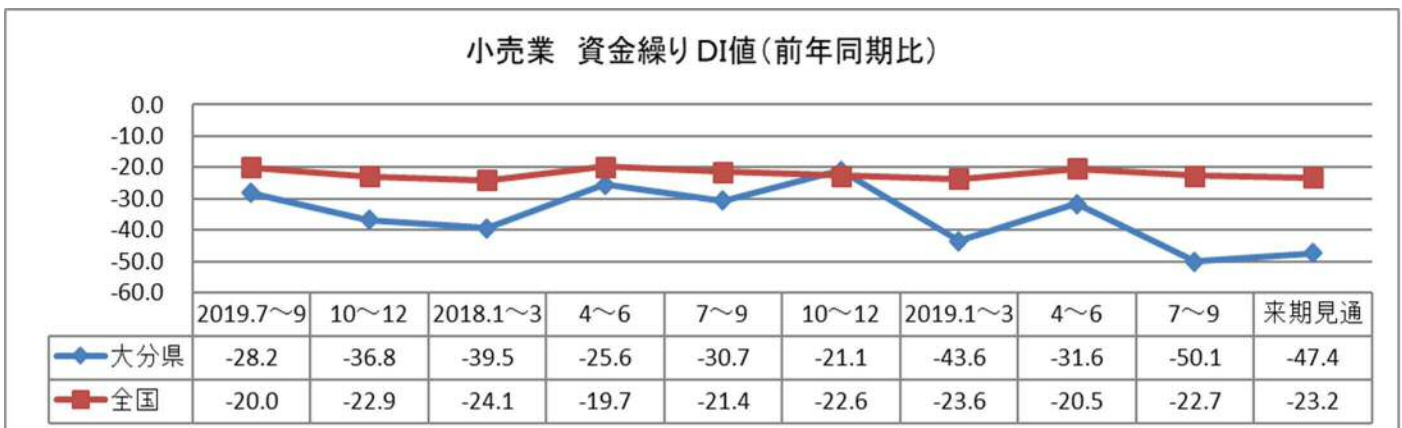
##### ① 売上額



##### ② 採算(経常利益)



##### ③ 資金繰り

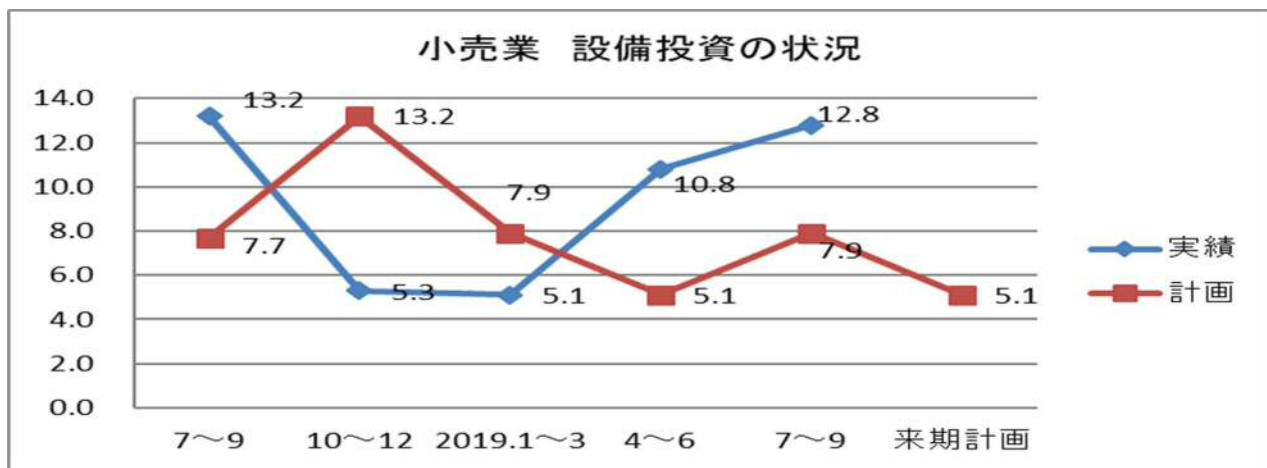




## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

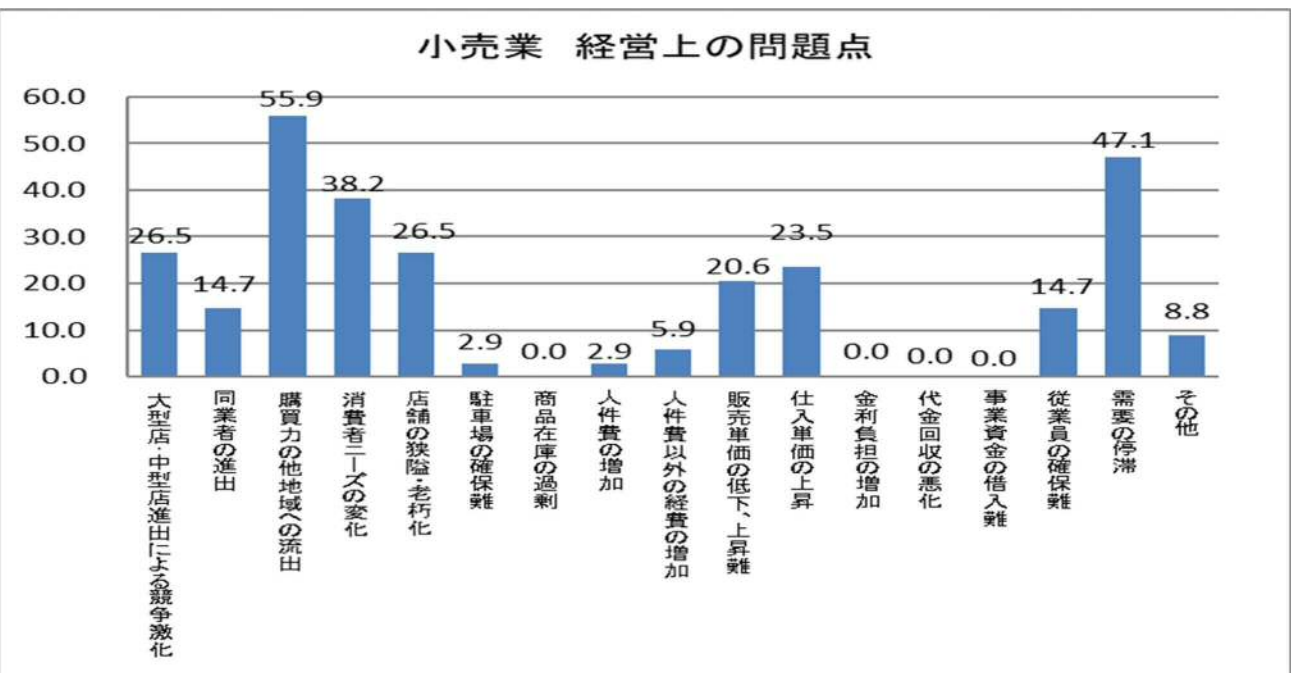
今期、設備投資を実施した企業は5社（12.8%）であった。前期（2019年4月～6月期）の実施企業が4社（10.8%）であったため、1社増加であった。来期は2社（5.1%）が設備投資等を計画しており、3社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	1	0	1	0	1	0	1	33
（%）	10.8	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	89.2
今期実施（実数）	5	0	0	2	2	0	0	0	1	34
（%）	12.8	0	0	40	40	0	0	0	20	87.2
来期計画（実数）	2	0	0	0	1	1	0	0	0	37
（%）	5.1	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	94.9



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 51.4%→今期 55.9%）、「需要の停滞」（前期 45.7%→今期 47.1%）、「消費者ニーズの変化」（前期 31.4%→今期 38.2%）とな

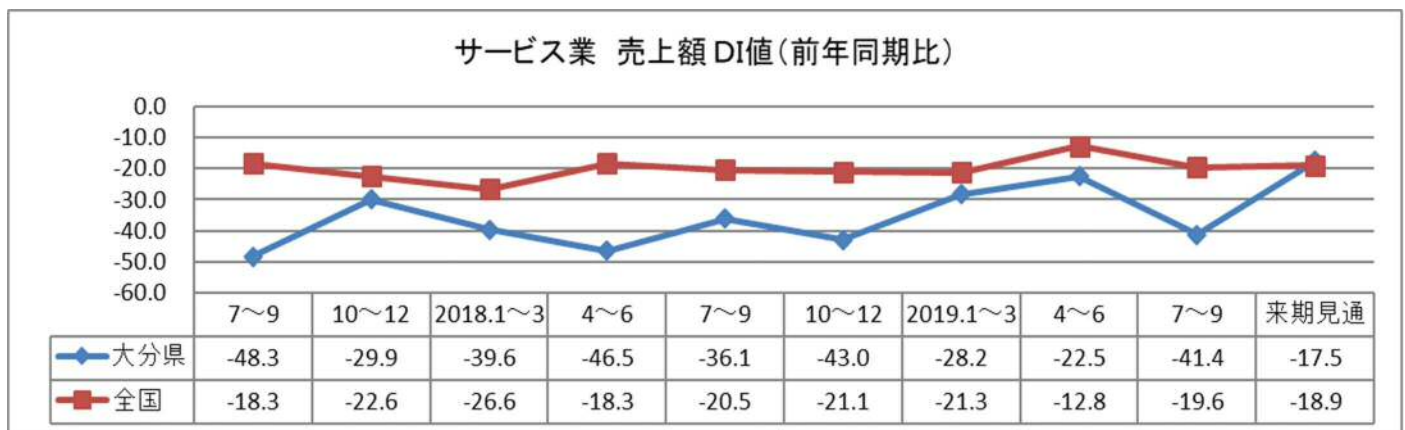


## 4 サービス業の動向

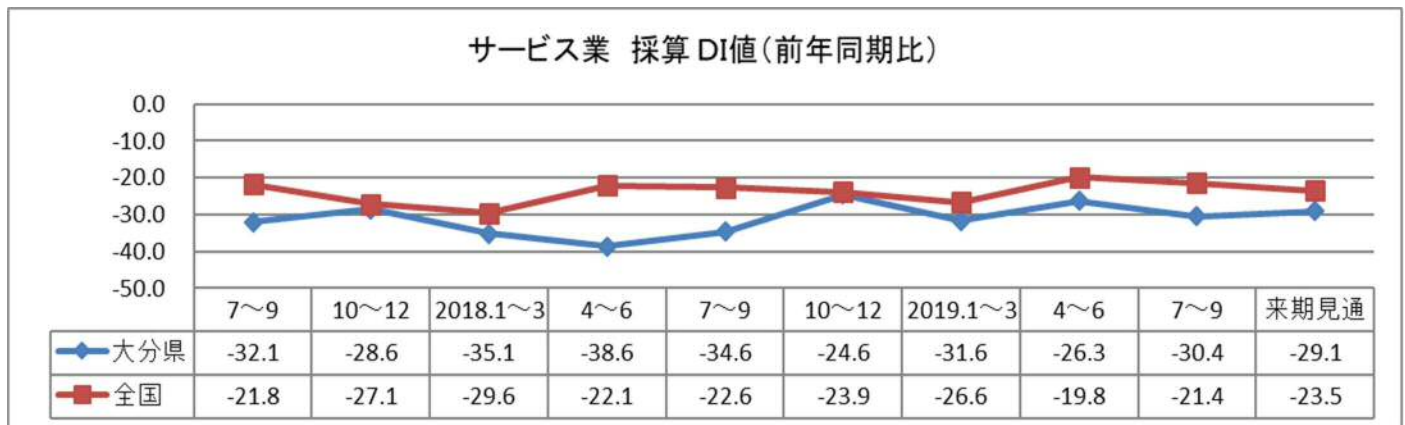
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ18.9ポイント悪化。「採算」については、4.1ポイントの悪化、「資金繰り」については、5.2ポイントの悪化となった。「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」、「採算」で改善の見込みであり、「資金繰り」で悪化の見込みである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

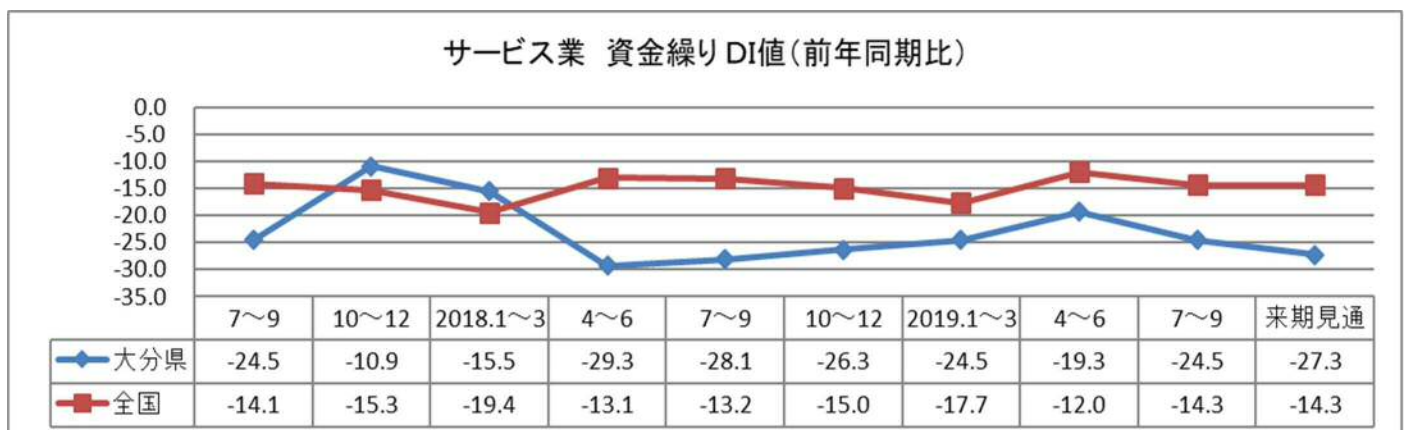
#### ① 売上（収入）額



#### ② 採算（経常利益）



#### ③ 資金繰り



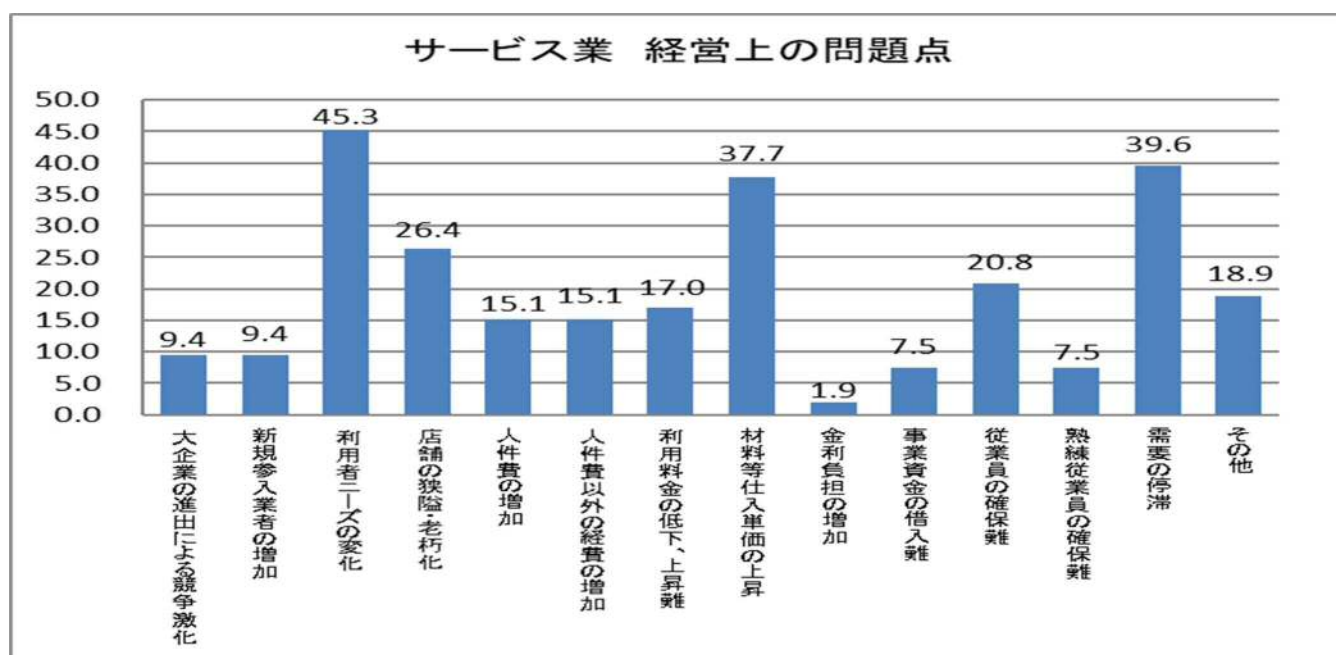
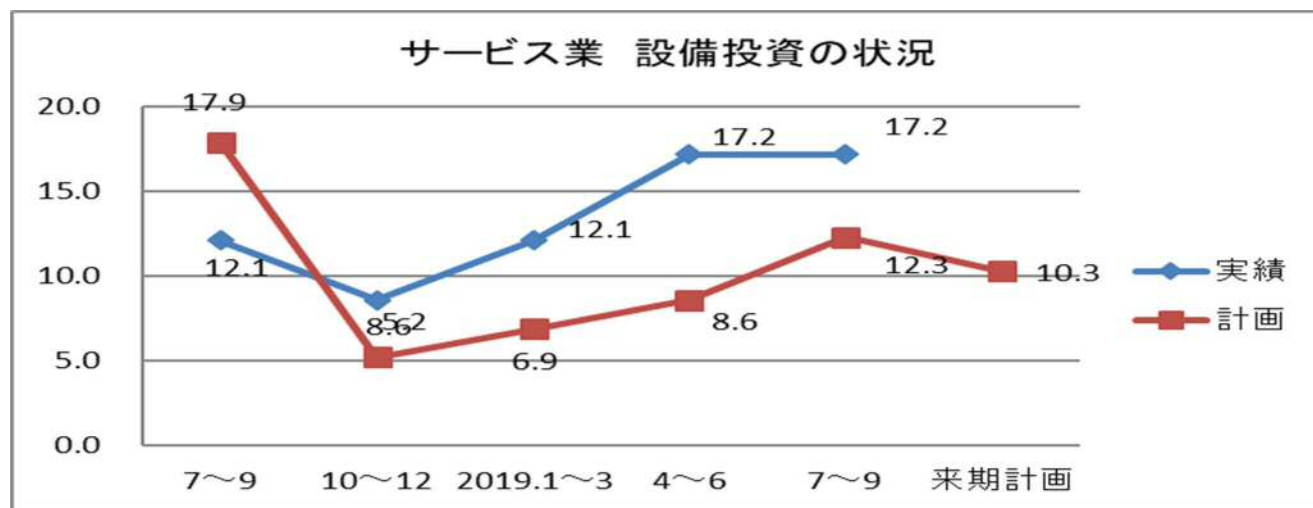
## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は10社（17.2%）。前期（2019年4月～6月期）の実施企業が10社（17.2%）のため変化なし。来期は6社（10.3%）が設備投資を計画しており、4社減少の見込みである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	10	0	5	2	4	1	1	0	2	48
（%）	17.2	0.0	50.0	20.0	40.0	10.0	10.0	0.0	20.0	82.8
今期実施（実数）	10	0	3	3	1	3	1	0	2	48
（%）	17.2	0	30	30	10	30	10	0	20	82.8
来期計画（実数）	6	1	3	2	0	0	1	0	1	52
（%）	10.3	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	89.7

## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は、「利用者ニーズの変化」（前期 44.0%→今期 45.3%）、「需要の停滞」（前期 54.0%→今期 39.6%）、「材料等仕入単価の上昇」（前期 40.0%→今期 37.7%）となっている。



#### IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆積極的に商談会に参加し、取引先様もその都度増えていっているが、取引が1回で終わってしまう場合が多い。資金繰りが厳しいので、資材や原料の仕入れを余分に入れないようにしていきたい。◆技能実習生を導入しているが、制度の変更による人員の過不足に会社の人員に影響させられた。製造業に対する働き手の配慮を考えてもらいたい。◆9月から、パートを人員整理して、仕事量を減にする。◆消費税の増税の影響が心配。◆カロリー表示など食品表示が大きく変わるので対応するのが大変。◆日本酒の景気が悪く特に国内消費は大変厳しい。新しい取組を増やし提案して営業する必要がある。海外にももっと目を向けアジア以外の輸出も広げていきたい。◆原材料価格、とくにベニヤ合板関連の建材の価格が上昇しているが、(売価に反映させたいが)なかなか踏み切れない状況。</p>
建設業	<p>◆6月以降は、夏祭りの屋台の建築依頼が入り、売上につながった。◆人材不足が相変わらず続いている。◆官公の仕事も増加しているが、従業員の高齢化、確保難で下請けに出している。元の利益もないため、会社には残らない。◆近年は、仕事が続いてあり、利益率も以前より高くなったように思う。この状況がしばらく持続できれば、借入金も徐々に減らしていけると思う。◆人手不足の影響で人材確保が難しく下請企業も減少傾向である。◆人手不足が深刻。外国人を雇用して労働力をあげたとしても後継者になる可能性が少なく、将来的に事業を承継できるか不安。◆人手不足の深刻化。◆過疎化、生活スタイルの変化。◆人手不足が深刻。消費税増税後の受注減少が不安。◆単価を上げているので売上がアップしている。</p>
小売業	<p>◆売上減少に歯止めが効かず、管理費をギリギリにおさえて赤字幅を少なくしている状況です。なんとか売上を上げる工面をしなければならないと模索している。◆売上は好調であったが要因は不明。消費税増税前のかげこみ需要の要因が少しはあるかもしれない。増税によって仕入が大変になるのではないかと心配をしている。◆昨今の労働者確保難に加えて、地域では特に人口減による購買力の低下、そして昨年からの大型店進出による競争力激化によって業況は厳しい。◆天候に、左右されて夏の飲料がとても悪かった。しかし、10月からの消費税の値上げが心配。◆レジ購入について、本当ならば補助金もあり、新しくしたいところだが、あと何年続けられるか未定であり、お金をかけられないのでリース対応とした。</p>
サービス業	<p>◆消費税の増税、インバウンドの減少の余波等の不透明感を感じており、先行き業況の悪化を予想。◆後継者不足の為、新規で機械を導入する人が少なくなっています。農産品の単価も下がっていくばかりで若者の農業参入がないです。◆うなぎ仕入単価上昇による値上げと韓国観光客の減少により、売上も減少。◆従業員を含め高齢化のため体力、健康面が心配である。また、環境資源も無限ではないため、今後、伐採、搬出に向かない森林で作業する恐れがあり不安。◆韓国客が減り業況がかなり悪化しきびしい業況が続くそう。◆8月は雨が多く客足が少ない。◆お盆の帰省客の来店が減少し客単価も低くなっている為売上が減少している。今後は客単価を上げる取組みと新規客を取込む為の対応が必要。◆消費税のアップで、仕入れ等の値上がりは確実な中、客単価のアップも難しく、先行き不安しかない。</p>